

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年6月29日

✓ 外国為替市場

通貨		6月26日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	123.85	122.71	+0.93%
	ユーロ	138.31	139.28	-0.70%
	英国・ポンド	195.08	194.90	+0.09%
	カナダ・ドル	100.52	100.03	+0.49%
	オーストラリア・ドル	94.85	95.37	-0.55%
	ニュージーランド・ドル	84.81	84.81	-0.00%
新興国	ブラジル・レアル	39.585	39.604	-0.05%
	メキシコ・ペソ	7.960	7.997	-0.46%
	トルコ・リラ	46.446	45.502	+2.07%
	南アフリカ・ランド	10.153	10.090	+0.62%
	インドネシア・ルピア※	0.931	0.920	+1.20%
	中国・人民元	19.948	19.756	+0.97%

※100外貨あたりの対円レートを表示

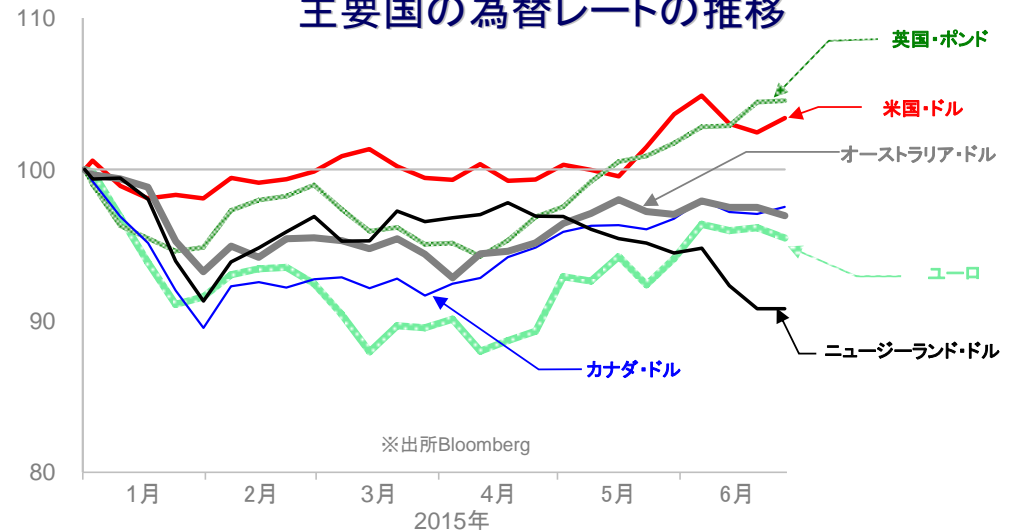
📎 マーケットの動き

米国では、5月の耐久財受注は全体でマイナスとなったものの、航空機を除く非国防資本財は前月からプラスとなり、新築住宅販売件数は市場予想を上回った。個人消費支出は前月比で2009年以来の伸びとなった。1～3月期実質GDP成長率(確定値)は改定値からマイナス幅が縮小した。ユーロ圏では6月のPMI(速報値)は製造業、サービス業ともに前月から上昇した。ギリシャ支援協議は週内に決着せず、同国首相は支援条件の賛否を問う国民投票を行うと表明し、EUに対して支援延長を求めたが拒否された。ECBはギリシャの銀行向け緊急流動性支援の上限引き上げを見送り、同国では週明けより銀行の営業停止および資本規制が始まることになった。日本では、5月の消費者物価指数の上昇率が消費増税の影響を除きほぼ横ばいだった前月から小幅に上振れた。中国では、6月の製造業PMI(民間調査、速報値)が前月から上昇した。人民銀行は週末に政策金利の引き下げを決定した。

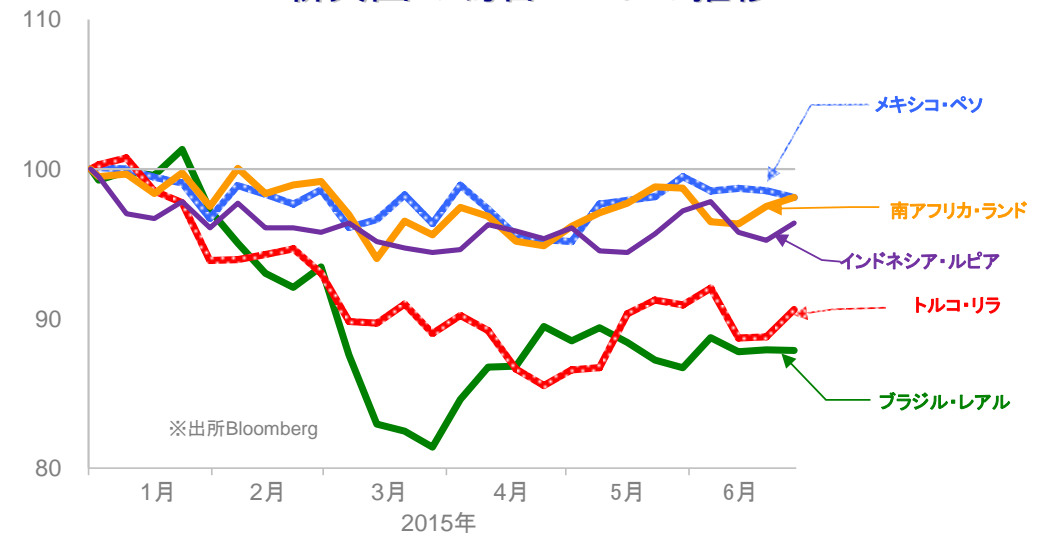
米国・ドルは比較的良好な経済指標を受けて、概ね主要国通貨、新興国通貨に対して小幅ながらも上昇

- 英国・ポンドは、中央銀行の金融政策委員が利上げに言及したことから、米国・ドルに対して小幅の下落にとどまる
- トルコ・リラは、6月の消費者信頼感指数が前月から持ち直したことに加え、連立協議の進展に対する期待もあり、上昇

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

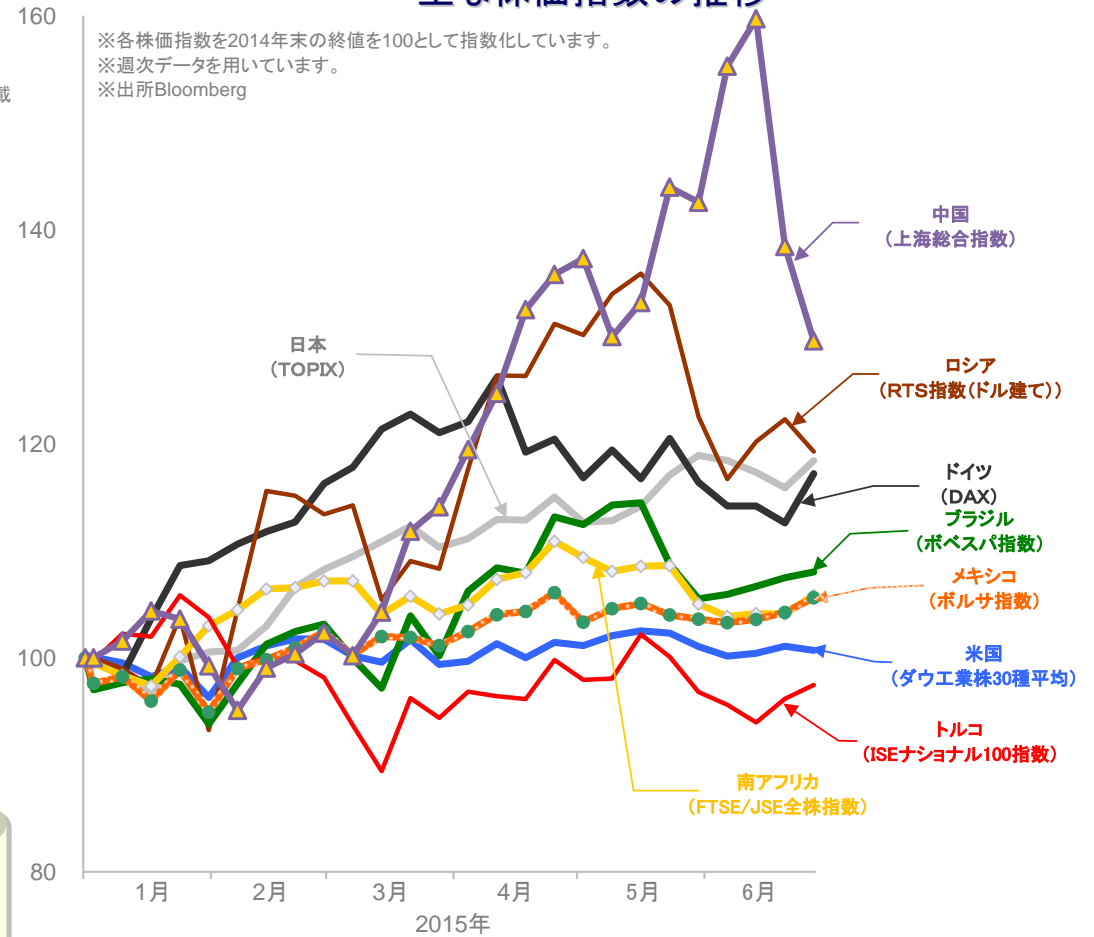
2015年6月29日

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	2.64%	18.65%
	東証株価指数(TOPIX)	2.21%	18.44%
	JASDAQ INDEX	1.23%	14.55%
米国	ダウ工業株30種平均	-0.38%	0.69%
	S&P500	-0.40%	2.07%
北米	ナスダック総合株価指数	-0.71%	7.27%
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.06%	1.20%
英国	FTSE100	0.64%	2.86%
	DAX	4.10%	17.20%
ドイツ	CAC40	5.06%	18.41%
フランス	FTSE MIB	4.85%	25.19%
イタリア	S&P/ASX200指数	-0.91%	2.49%
オーストラリア	上海総合指数	-6.37%	29.62%
中国	韓国総合株価指数	2.12%	9.12%
韓国	ハンセン指数	-0.36%	12.96%
香港	台湾加権指数	2.65%	1.67%
台湾	S&P BSE SENSEX	1.81%	1.14%
インド	RTS指数(ドル建て)	-2.47%	19.26%
ロシア	イスタンブール100種指:	1.32%	-2.54%
トルコ	ボベスバ指数	0.50%	8.02%
ブラジル	ボルサ指数(IPC)	1.32%	5.61%
メキシコ	FTSE/JSE 全株指数	1.67%	5.83%
南アフリカ			

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、ギリシャ支援協議に対する楽観的な見方から上昇して始まったものの、その後は同協議に目立った進展がみられず、IMFへの返済期日を前に投資家の様子見姿勢が広がり、方向感に欠ける展開となった

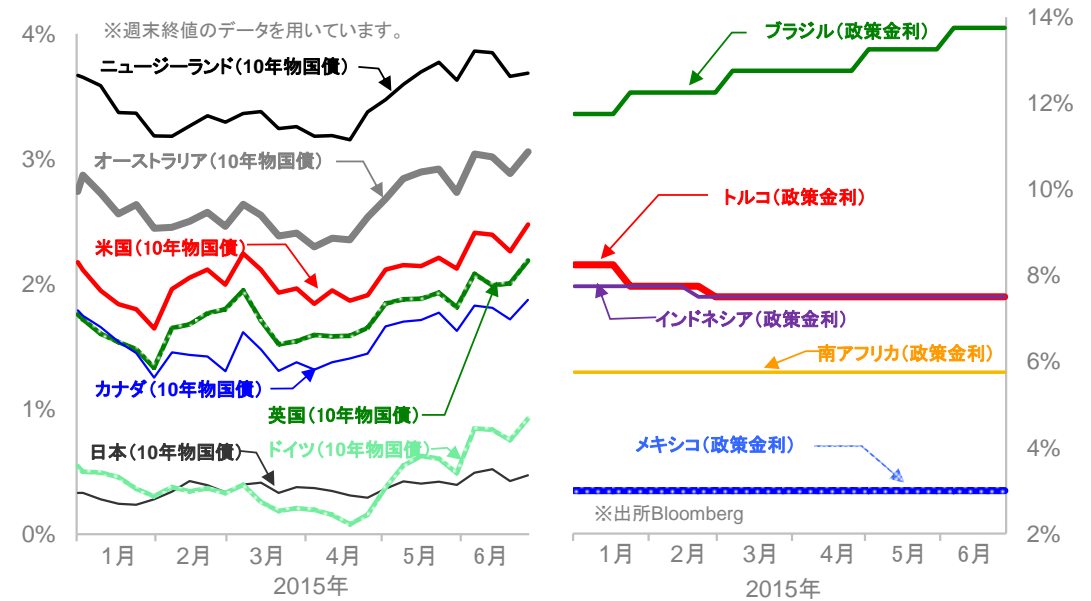
○ 中国では融資拡大を目指し、商業銀行の預貸率上限の撤廃が発表された。株式相場は値幅の大きな展開の中、週後半に大幅に下落。なお、大型IPOを実施した証券会社は週末に上場し、株価は取引開始直後に急騰

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	6月26日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.470%	0.423%	+0.047%
米国	2.474%	2.259%	+0.215%
ドイツ	0.922%	0.752%	+0.170%
英国	2.187%	2.005%	+0.182%
カナダ	1.872%	1.716%	+0.156%
オーストラリア	3.057%	2.882%	+0.175%
ニュージーランド	3.683%	3.659%	+0.024%
新興国			
ブラジル	13.75%	13.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	6月26日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1827.11	1815.21	+0.66%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	243.27	248.33	-2.04%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	59.63	59.97	-0.57%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	224.88	222.13	+1.24%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1173.20	1201.90	-2.39%

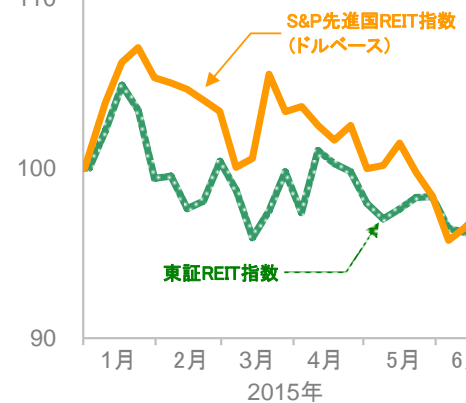
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

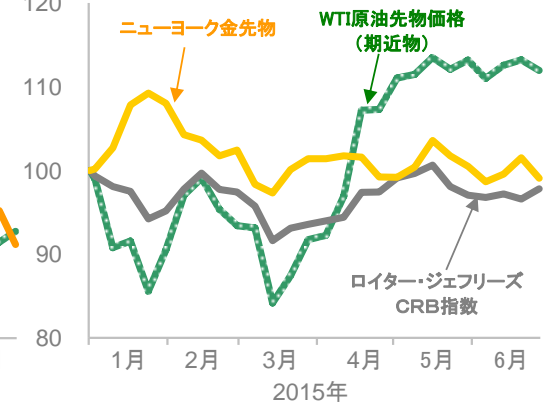
主要国の長期金利は、ギリシャ支援協議に対する楽観的な見方から週初に上昇したものの、その後は同協議の行方を注視しつつ投資家の様子見姿勢が広がり、方向性に欠ける展開

- ニュージーランドでは、4~6月の消費者信頼感指数が前期から低下したことから、長期金利は小幅の上昇にとどまる
- トルコでは政策金利の据え置きを決定
- 海外のREIT相場は、長期金利が上昇した影響などから下落

REIT指数の推移



主な商品市況

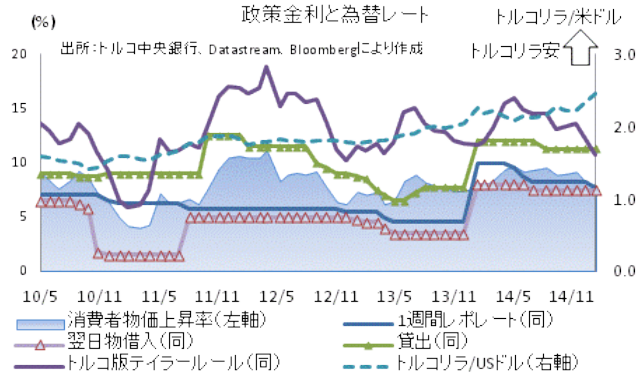


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 総選挙を終えたトルコ経済の現状

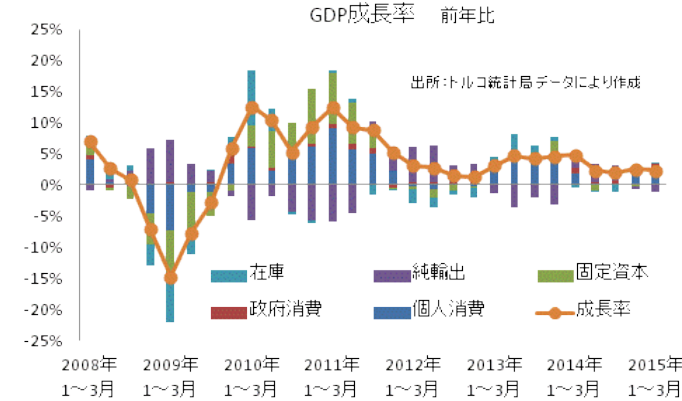
図表1



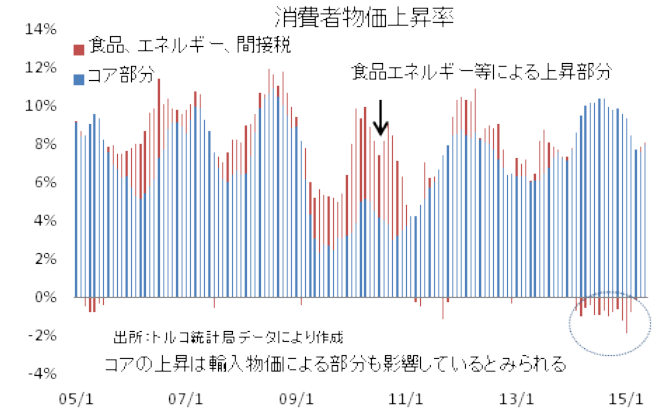
テイラールールとは政策金利のあるべき水準を推測する際に有効とされる

インフレ圧力の上昇にさらされ、テイラールールを示す政策金利はかなり高めだったが、漸く金利コリドー（※主要政策金利と貸出、借入金金利）の上限を下回った

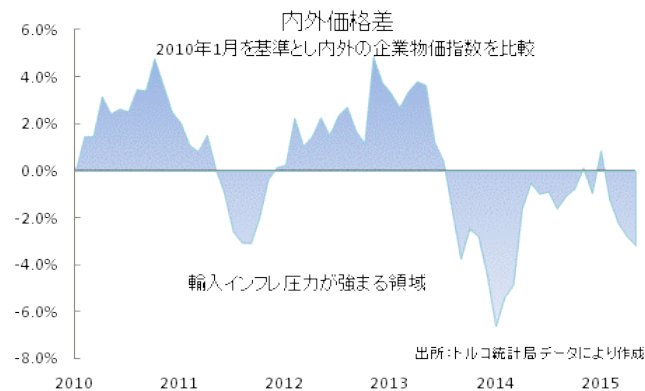
図表2



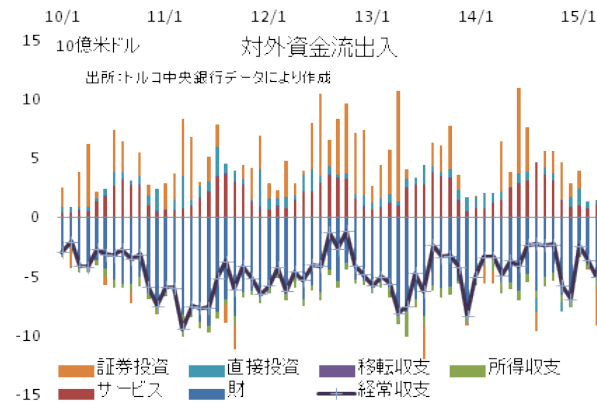
図表3



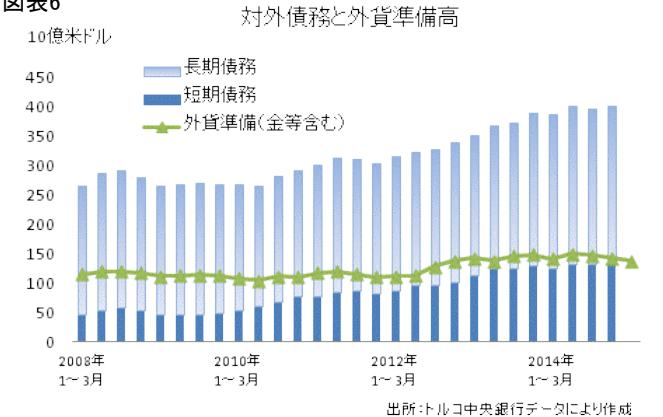
図表4



図表5



図表6

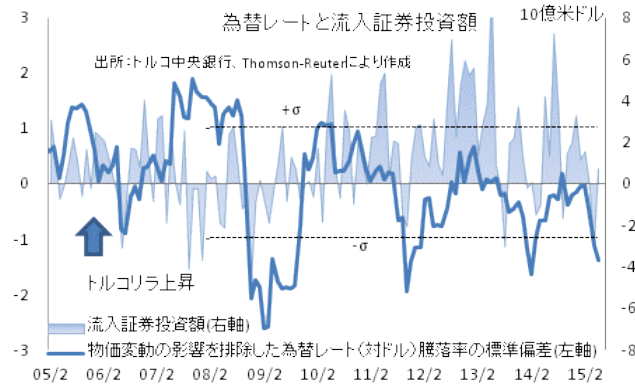


※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

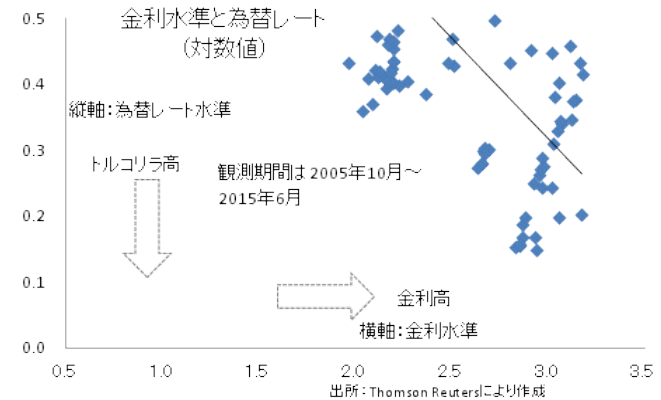
○ 総選挙を終えたトルコ経済の現状

図表7



過去においては為替レートへの影響力のみられた証券投資資金も縮小しているように見える。

図表8



金融市場から見たトルコ経済の現状

トルコでは6月の金融政策会合において政策金利の据え置きが決定された。インフレ、景気低迷に加え、政局もあり利上げ、利下げともに難しい状況にあると思われる。ただ、これまで一段の引き締めが必要を示唆していたテイラールールによる政策金利もインフレ率の停滞から金利コリドーの上限金利近辺まで低下している(以上、図表1)。1～3月期のGDP統計では経済成長率(前期比年率、以下同)の低迷が続いていた。個人消費は堅調であったが、純輸出はマイナスとなり、固定資本投資はさえない動きであった(図表2)。インフレについてはエネルギー価格の水準調整により上昇一巡にみえる(図表3)。ただ、内外価格差にみられるように自国通貨安による輸入インフレの影響は残る(図表3、4)。

右に続く

6月の総選挙では政権与党であるAKP(公正発展党)の議席数が過半数割れとなり連立を模索する動きが続いている。これが大統領からの利下げ要求に影響を与え、トルコ・リラの水準は足元では落ち着いている。米国での量的緩和政策が終了に向かい、利上げ開始が視野に入るにつれて、証券投資資金の流入が減少した。一方で高金利による対外債務残高は着実に増加に向かった。経常赤字を補うための資本フローとして流入証券投資資金は重要で、高金利による流入促進を続ける根拠になっていた(図表5、6)。ただ最近では金利と為替レートの関係に変化が生じているように思える。高水準のインフレ率から高金利通貨としての魅力が薄れ、為替レートへの影響力も低下しているようにみえる(図表7、8)。政治的空白期間を出来る限り速やかに終息させ、引き締めバイアスを継続し、インフレ率の抑制～緩和的政策への移行が望ましいと思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。